

令和 7 年 度 審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算
庄 内 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 介 護 保 険 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和7年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和7年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和7年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和7年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和7年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和7年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和7年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和7年度庄内町財産に関する調書
- ⑦ 令和7年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和8年7月23日～令和8年8月12日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、各基金に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額21,807,674千円に対し、決算額は、

歳入	20,569,981 千円	(予算現額に対する割合	94.3%)
歳出	19,361,345 千円	(予算現額に対する割合	88.8%)
歳入歳出差引	1,208,636 千円	となっている。	

この決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金として631,644千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	19,938,337 千円	(令和6年度	18,741,156 千円)
歳出	18,729,701 千円	(令和6年度	17,726,005 千円)
歳入歳出差引	1,208,636 千円	(令和6年度	1,015,151 千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	15,136,502	14,128,618	1,007,884	6,240	625,404
純計決算額	15,130,262	13,503,214	1,627,048		
特 別 会 計	5,433,479	5,232,727	200,752	625,404	6,240
純計決算額	4,808,075	5,226,487	△ 418,412		
国民健康保険	2,073,071	1,978,052	95,019	121,860	0
純計決算額	1,951,211	1,978,052	△ 26,841		
後期高齢者医療保険	343,977	332,872	11,105	96,442	3,193
純計決算額	247,535	329,679	△ 82,144		
介護保険	3,010,038	2,916,754	93,284	407,102	3,047
純計決算額	2,602,936	2,913,707	△ 310,771		
風力発電事業	6,393	5,049	1,344	0	0
純計決算額	6,393	5,049	1,344		
合 計	20,569,981	19,361,345	1,208,636	631,644	631,644
純計決算額	19,938,337	18,729,701	1,208,636		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、963,943千円の黒字であり、前年度実質収支902,247千円を差し引いた単年度収支は61,696千円の黒字である。

これに全ての基金積立金152,093千円加算し、全ての基金繰入金32,258千円を差し引いた実質単年度収支は、181,531千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和7年度	15,136,502	5,433,479	20,569,981
	令和6年度	13,835,033	5,531,245	19,366,278
② 歳出総額	令和7年度	14,128,618	5,232,727	19,361,345
	令和6年度	13,018,126	5,333,001	18,351,127
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和7年度	1,007,884	200,752	1,208,636
	令和6年度	816,907	198,244	1,015,151
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和7年度	244,693	0	244,693
	令和6年度	112,904	0	112,904
⑤ 実質収支 (③-④)	令和7年度	763,191	200,752	963,943
	令和6年度	704,003	198,244	902,247
⑥ 前年度 実質収支	令和6年度	704,003	198,244	902,247
	令和5年度	975,363	231,780	1,207,143
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和7年度	59,188	2,508	61,696
	令和6年度	△ 271,360	△ 33,536	△ 304,896
⑧ 基金積立金	令和7年度	81,757	70,336	152,093
	令和6年度	579,355	44,453	623,808
⑨ 繰上償還金	令和7年度	0	0	0
	令和6年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和7年度	28,175	4,083	32,258
	令和6年度	31,809	49,400	81,209
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和7年度	112,770	68,761	181,531
	令和6年度	276,186	△ 38,483	237,703

※ 第2表の実質単年度収支は、全ての基金積立金及び繰入金を含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額16,199,557千円に対する決算額は、

歳入 15,136,502 千円 (予算現額に対する割合 93.4 %)
 歳出 14,128,618 千円 (予算現額に対する割合 87.2 %)
 歳入歳出差引 1,007,884 千円 となっている。

決算統計による3か年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
① 歳入総額	15,136,502	13,836,741	13,528,236
② 歳出総額	14,128,618	13,019,834	12,512,775
③ 形式収支 (①-②)	1,007,884	816,907	1,015,461
④ 翌年度に繰越すべき財源	244,693	112,904	40,098
⑤ 実質収支 (③-④)	763,191	704,003	975,363
⑥ 単年度収支	59,188	△ 271,360	103,072
⑦ 財政調整基金積立金	17,997	381,279	4,206
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	77,185	109,919	107,278

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりである。

調定額15,705,669千円に対し収入済額は15,136,502千円、調定額に対する収入済額の割合は96.4%で前年度に比べ1,301,469千円の増加となっている。

収入未済額は557,306千円で、内訳として町税28,666千円、国庫支出金340,224千円、県支出金185,643千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和7年度	16,199,557	15,705,669	15,136,502	93.4	96.4	△ 1,063,055	11,861	557,306
令和6年度	14,559,728	14,269,024	13,835,033	95.0	97.0	△ 724,695	5,871	428,120
増減	1,639,829	1,436,645	1,301,469	△ 1.6	△ 0.6	△ 338,360	5,990	129,186

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。

歳入総額に占める自主財源の割合は28.9%で、前年度に比べ△2.9ポイントの減少となっている。

増減の主な内訳は、町税が176,483千円の増加、繰越金が△198,554千円の減少となっている。

歳入総額に占める依存財源の割合は71.1%で、前年度に比べ2.9ポイント増加となっている。

増減の主な内訳は、町債が847,784千円の増加、地方特例交付税が△82,860千円の減少となっている。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度				決算額の比較	
		決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率
自主財源	町 税	2, 163, 642	14. 3	0	2, 163, 642	1, 987, 159	14. 4	0	1, 987, 159	176, 483	8. 9
	分 担 金 及 び 負 担 金	32, 382	0. 2	32, 282	100	58, 011	0. 4	57, 987	24	△ 25, 629	△ 44. 2
	使 用 料	120, 183	0. 8	96, 644	23, 539	98, 867	0. 7	74, 183	24, 684	21, 316	21. 6
	手 数 料	9, 729	0. 1	9, 729	0	10, 222	0. 1	10, 222	0	△ 493	△ 4. 8
	財 産 収 入	48, 875	0. 3	42, 537	6, 338	31, 173	0. 2	22, 856	8, 317	17, 702	56. 8
	寄 附 金	844, 169	5. 6	4, 000	840, 169	927, 238	6. 7	957	926, 281	△ 83, 069	△ 9. 0
	繰 入 金	34, 416	0. 2	28, 176	6, 240	34, 058	0. 3	34, 057	1	358	1. 1
	繰 越 金	816, 907	5. 4	68, 279	748, 628	1, 015, 461	7. 3	14, 568	1, 000, 893	△ 198, 554	△ 19. 6
	諸 収 入	298, 402	2. 0	235, 850	62, 552	239, 344	1. 7	184, 669	54, 675	59, 058	24. 7
計		4, 368, 705	28. 9	517, 497	3, 851, 208	4, 401, 533	31. 8	399, 499	4, 002, 034	△ 32, 828	△ 0. 7
依存財源	地 方 譲 与 税	122, 809	0. 8	0	122, 809	121, 089	0. 9	0	121, 089	1, 720	1. 4
	利子割交付金	3, 759	0. 0	0	3, 759	729	0. 0	0	729	3, 030	415. 6
	配当割交付金	10, 035	0. 1	0	10, 035	9, 665	0. 1	0	9, 665	370	3. 8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17, 909	0. 1	0	17, 909	14, 139	0. 1	0	14, 139	3, 770	26. 7
	地 方 消 費 税 交 付 金	537, 411	3. 6	0	537, 411	497, 642	3. 6	0	497, 642	39, 769	8. 0
	ゴルフ場利用税交 付 金	5, 119	0. 0	0	5, 119	5, 420	0. 0	0	5, 420	△ 301	△ 5. 6
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0. 0	0	0	0	0. 0	0	0	0	0. 0
	自動車税環境性能割交 付 金	11, 197	0. 1	0	11, 197	11, 586	0. 1	0	11, 586	△ 389	△ 3. 4
	法 人 事 業 税 交 付 金	25, 259	0. 2	0	25, 259	25, 819	0. 2	0	25, 819	△ 560	△ 2. 2
	地 方 特 例 交 付 金	16, 289	0. 1	0	16, 289	99, 149	0. 7	0	99, 149	△ 82, 860	△ 83. 6
	地方交付税	5, 478, 320	36. 2	0	5, 478, 320	5, 349, 026	38. 7	0	5, 349, 026	129, 294	2. 4
	交通安全対策特別 交 付 金	1, 565	0. 0	0	1, 565	1, 697	0. 0	0	1, 697	△ 132	△ 7. 8
	国庫支出金	1, 849, 327	12. 2	1, 462, 790	386, 537	1, 485, 635	10. 7	1, 171, 373	314, 262	363, 692	24. 5
	県 支 出 金	1, 110, 098	7. 3	1, 109, 793	305	1, 082, 696	7. 8	1, 076, 774	5, 922	27, 402	2. 5
	町 債	1, 578, 700	10. 4	1, 565, 600	13, 100	730, 916	5. 3	713, 900	17, 016	847, 784	116. 0
計		10, 767, 797	71. 1	4, 138, 183	6, 629, 614	9, 435, 208	68. 2	2, 962, 047	6, 473, 161	1, 332, 589	14. 1
歳 入 合 計		15, 136, 502	100. 0	4, 655, 680	10, 480, 822	13, 836, 741	100. 0	3, 361, 546	10, 475, 195	1, 299, 761	9. 4
構 成 比		100. 0%		30. 8%	69. 2%	100. 0%		24. 3%	75. 7%		

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額16,199,557千円に対し決算額14,128,618千円、予算執行率で87.2%となり、前年度に比べ1,110,492千円の増加となっている。

款別歳出の状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費23.0%、総務費16.0%、教育費14.7%、土木費12.9%、公債費11.3%となっており、前年度に比べ増加となった主なものは、教育費、商工費、衛生費、土木費となっている。

第6表〈歳出決算の状況〉

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
令和7年度	16,199,557	14,128,618	87.2	8.5	1,118,160	952,779
令和6年度	14,559,728	13,018,126	89.4	4.1	648,903	892,699
増 減	1,639,829	1,110,492	△ 2.2	4.4	469,257	60,080

第7表〈款別歳出の状況〉

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	110,034	0.8	113,905	0.9	△ 3,871	△ 3.4
2 総 務 費	2,259,203	16.0	2,379,284	18.3	△ 120,081	△ 5.0
3 民 生 費	3,250,352	23.0	3,182,886	24.4	67,466	2.1
4 衛 生 費	666,376	4.7	536,228	4.1	130,148	24.3
5 労 働 費	16,410	0.1	16,016	0.1	394	2.5
6 農林水産業費	1,001,112	7.1	978,126	7.5	22,986	2.4
7 商 工 費	488,441	3.5	269,645	2.1	218,796	81.1
8 土 木 費	1,828,684	12.9	1,705,084	13.1	123,600	7.2
9 消 防 費	517,056	3.7	473,533	3.6	43,523	9.2
10 教 育 費	2,078,457	14.7	1,465,490	11.3	612,967	41.8
11 災 害 復 旧 費	315,738	2.2	326,523	2.5	△ 10,785	△ 3.3
12 公 債 費	1,596,395	11.3	1,570,965	12.1	25,430	1.6
13 諸 支 出 金	360	0.0	440	0.0	△ 80	△ 18.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,128,618	100.0	13,018,126	100.0	1,110,492	8.5

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。

歳出総額に占める「義務的経費」は5,408,388千円で、前年度に比べ109,580千円（2.1%）増加し、構成比は前年度に比べ△2.4ポイント減少している。内訳は、人件費が前年度に比べ65,041千円（3.3%）、扶助費が19,109千円（1.1%）、公債費が25,430千円（1.6%）それぞれ増加している。

「その他の経費」は6,711,054千円で、前年度に比べ180,296千円（2.8%）増加し、このうち物件費が529,870千円（23.7%）、維持補修費が124,709千円（29.2%）が主な増加となっている。

「投資的経費」は2,009,176千円で、前年度に比べ818,908千円（68.8%）増加しており、このうち普通建設事業費が894,779千円（102.9%）増加し、災害復旧事業費は△75,871千円（△23.7%）の減少となっている。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

（単位：千円、%）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	2,021,054	14.3	1,956,013	15.0	65,041	3.3
	扶 助 費	1,790,939	12.7	1,771,830	13.6	19,109	1.1
	公 債 費	1,596,395	11.3	1,570,965	12.1	25,430	1.6
計		5,408,388	38.3	5,298,808	40.7	109,580	2.1
その他の経費	物 件 費	2,766,254	19.6	2,236,384	17.2	529,870	23.7
	維 持 補 修 費	552,488	3.9	427,779	3.3	124,709	29.2
	補 助 費 等	2,240,940	15.9	2,240,829	17.2	111	0.0
	積 立 金	81,758	0.6	579,355	4.5	△ 497,597	△ 85.9
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	43,731	0.3	41,980	0.3	1,751	4.2
	繰 出 金	1,025,883	7.3	1,004,431	7.7	21,452	2.1
計		6,711,054	47.6	6,530,758	50.2	180,296	2.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,764,305	12.4	869,526	6.6	894,779	102.9
	災 害 復 旧 事 業 費	244,871	1.7	320,742	2.5	△ 75,871	△ 23.7
計		2,009,176	14.1	1,190,268	9.1	818,908	68.8
合 計		14,128,618	100.0	13,019,834	100.0	1,108,784	8.5

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、財政力指数が0.30で前年度に比べ△0.01ポイント、経常収支比率が92.5%で前年度に比べ△3.4ポイントそれぞれ減少している。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和7年度	令和6年度
財政力指数		
基準財政収入額/基準財政需要額 3か年平均	0.30	0.31
経常収支比率		
経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	92.5%	95.9%

※

「財政力指数」

地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「経常収支比率」

通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は2,163,642千円で、前年度に比べ176,483千円の増加となっている。歳入合計に占める町税の割合は14.3%で、前年度に比べ△0.1ポイントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの増加となっている。

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和7年度	1,891,570	2,203,669	2,163,642	114.4	98.2	272,072	11,361	28,666
令和6年度	1,797,214	2,026,849	1,987,159	110.6	98.0	189,945	4,064	35,626
増減	94,356	176,820	176,483	3.8	0.2	82,127	7,297	△ 6,960

税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	919,581	42.5	767,418	38.6	152,163	19.8
個 人	830,532	38.4	695,720	35.0	134,812	19.4
法 人	89,049	4.1	71,698	3.6	17,351	24.2
固 定 資 産 税	954,702	44.1	929,638	46.8	25,064	2.7
軽 自 動 車 税	93,510	4.3	90,289	4.5	3,221	3.6
た ば こ 税	117,497	5.4	121,331	6.1	△ 3,834	△ 3.2
鉱 産 税	6,314	0.3	7,011	0.4	△ 697	△ 9.9
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	8,508	0.4	8,394	0.4	114	1.4
都 市 計 画 税	63,502	3.0	63,053	3.2	449	0.7
旧 法 に よ る 税	28	0.0	25	0.0	3	12.0
町 税 計	2,163,642	100.0	1,987,159	100.0	176,483	8.9

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

収納率は現年度分が99.5%で前年度に比べ0.1ポイントの増加、滞納繰越分は19.0%で前年度に比べ△2.2ポイントの減少となり、合計は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの増加となっている。

収入未済額は28,666千円で、前年度に比べ△6,960千円の減少となっている。

不納欠損額は11,361千円で前年度に比べ7,297千円の増加となっている。

第11表 〈町税の収入状況〉

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調 定 額	収入済額	対予算対調定		不納欠損額	収入未済額			
					対予算	対調定		令和7年度	令和6年度	増減率	
町民税	現年	761,087	919,666	916,530	120.4	99.7	204	2,932	3,810	△ 23.0	
	滞繰	3,000	10,171	3,051	101.7	30.0	143	6,977	6,245	11.7	
	計	764,087	929,837	919,581	120.4	98.9	347	9,909	10,055	△ 1.5	
	個人	現年	673,208	830,960	827,949	123.0	99.6	204	2,807	3,427	△ 18.1
		滞繰	2,775	9,247	2,583	93.1	27.9	84	6,580	5,729	14.9
		計	675,983	840,207	830,532	122.9	98.8	288	9,387	9,156	2.5
	法人	現年	87,879	88,706	88,581	100.8	99.9	0	125	383	△ 67.4
		滞繰	225	924	468	208.0	50.6	59	397	516	△ 23.1
		計	88,104	89,630	89,049	101.1	99.4	59	522	899	△ 41.9
固定資産税	現年	847,228	958,473	951,240	112.3	99.2	1,444	5,789	5,368	7.8	
	滞繰	4,057	22,980	3,462	85.3	15.1	8,441	11,077	17,599	△ 37.1	
	計	851,285	981,453	954,702	112.1	97.3	9,885	16,866	22,967	△ 26.6	
軽自動車税	現年	88,317	93,708	93,396	105.8	99.7	0	312	380	△ 17.9	
	滞繰	227	720	114	50.2	15.8	66	540	341	58.4	
	計	88,544	94,428	93,510	105.6	99.0	66	852	721	18.2	
たばこ税	現年	111,587	117,497	117,497	105.3	100.0	0	0	0	0.0	
	計	111,587	117,497	117,497	105.3	100.0	0	0	0	0.0	
鉱産税	現年	6,442	6,314	6,314	98.0	100.0	0	0	0	0.0	
	計	6,442	6,314	6,314	98.0	100.0	0	0	0	0.0	
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	0.0	
	計	0	0	0	—	—	0	0	0	0.0	
入湯税	現年	7,815	8,508	8,508	108.9	100.0	0	0	0	0.0	
	計	7,815	8,508	8,508	108.9	100.0	0	0	0	0.0	
都市計画税	現年	61,494	63,749	63,368	103.0	99.4	18	363	256	41.8	
	滞繰	298	1,699	134	45.0	7.9	1,045	520	1,443	△ 64.0	
	計	61,792	65,448	63,502	102.8	97.0	1,063	883	1,699	△ 48.0	
よ旧法に	滞繰	18	184	28	155.6	15.2	0	156	184	△ 15.2	
	計	18	184	28	155.6	15.2	0	156	184	△ 15.2	
合計	現年	1,883,970	2,167,915	2,156,853	114.5	99.5	1,666	9,396	9,814	△ 4.3	
	滞繰	7,600	35,754	6,789	89.3	19.0	9,695	19,270	25,812	△ 25.3	
	計	1,891,570	2,203,669	2,163,642	114.4	98.2	11,361	28,666	35,626	△ 19.5	

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	122,809	122,809	122,809	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	121,089	121,089	121,089	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,720	1,720	1,720	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は122,809千円で、前年度に比べ1,720千円（1.4%）の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 24,839千円、自動車重量譲与税 82,533千円、森林環境譲与税 15,437千円となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	3,759	3,759	3,759	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	729	729	729	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,030	3,030	3,030	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は3,759千円で、前年度に比べ3,030千円（415.6%）の増加となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	10,035	10,035	10,035	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	9,665	9,665	9,665	100.0	100.0	0	0	0
増減	370	370	370	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は10,035千円で、前年度に比べ370千円（3.8%）の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	17,909	17,909	17,909	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	14,139	14,139	14,139	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,770	3,770	3,770	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は17,909千円で、前年度に比べ3,770千円（26.7%）の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	25,259	25,259	25,259	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	25,819	25,819	25,819	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 560	△ 560	△ 560	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は25,259千円で、前年度に比べ△560千円（△2.2%）の減少となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	537,411	537,411	537,411	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	497,642	497,642	497,642	100.0	100.0	0	0	0
増減	39,769	39,769	39,769	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は537,411千円で、前年度に比べ39,769千円（8.0%）の増加となっている。

※（ ）は対前年度増減率

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	5,118	5,119	5,119	100.0	100.0	1	0	0
令和6年度	5,419	5,419	5,419	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 301	△ 300	△ 300	0.0	0.0	1	0	0

収入済額は5,119千円で、前年度に比べ△300千円（△5.5%）の減少となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	11,197	11,197	11,197	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	11,586	11,586	11,586	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 389	△ 389	△ 389	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は11,197千円で、前年度に比べ△389千円（△3.4%）の減少となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	16,289	16,289	16,289	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	99,149	99,149	99,149	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 82,860	△ 82,860	△ 82,860	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は16,289千円で、前年度に比べ△82,860千円（△83.6%）の減少となっている。

内訳は、地方特例交付金 16,007千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 282千円となっている。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	5,478,320	5,478,320	5,478,320	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	5,349,026	5,349,026	5,349,026	100.0	100.0	0	0	0
増減	129,294	129,294	129,294	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は5,478,320千円で、前年度に比べ129,294千円（2.4%）の増加となっている。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」

区 分	令和7年度	令和6年度
基準財政需要額	7,254,396	7,053,637
基準財政収入額	2,204,336	2,138,225
交付基準額	5,050,060	4,915,412
普通交付税額①	5,048,833	4,915,412
特別交付税額②	429,487	433,614
地方交付税計（①＋②）	5,478,320	5,349,026
歳入総額に占める構成比率	36.2	38.7

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,565	1,565	1,565	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	1,697	1,697	1,697	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 132	△ 132	△ 132	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は1,565千円で、前年度に比べ△132千円（△7.8%）の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	41,205	46,069	45,994	111.6	99.8	4,789	0	75
令和6年度	54,540	56,418	56,389	103.4	99.9	1,849	0	29
増減	△ 13,335	△ 10,349	△ 10,395	8.2	△ 0.1	2,940	0	46

収入済額は45,994千円で、前年度に比べ△10,395千円（△18.4%）の減少となっている。

収入未済の内訳は、保育料負担金 31千円、老人福祉費負担金 44千円となっている。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	85,741	88,349	88,140	102.8	99.8	2,399	0	209
令和6年度	90,508	87,782	87,626	96.8	99.8	△ 2,882	0	156
増減	△ 4,767	567	514	6.0	0.0	5,281	0	53

収入済額は88,140千円で、前年度に比べ514千円（0.6%）の増加となっている。

内訳：使用料は78,411千円で、前年度に比べ1,006千円の増

手数料は9,729千円で、前年度に比べ△492千円の減

収入未済額の内訳は、住宅使用料 205千円、学校施設使用料 4千円となっている。

15款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,341,933	2,189,551	1,849,327	79.0	84.5	△ 492,606	0	340,224
令和6年度	1,896,709	1,752,234	1,485,635	78.3	84.8	△ 411,074	0	266,599
増減	445,224	437,317	363,692	0.7	△ 0.3	△ 81,532	0	73,625

収入済額は1,849,327千円で、前年度に比べ363,692千円（24.5%）の増加となっている。

内訳：国庫負担金は950,570千円で、前年度に比べ149,301千円の増

国庫補助金は879,762千円で、前年度に比べ212,734千円の増

委託金は18,995千円で、前年度に比べ1,657千円の増

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金 135,504千円、公共土木施設災害復旧費負担金 110,032千円、道路橋りょう費補助金 92,153千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,489,025	1,295,741	1,110,098	74.6	85.7	△ 378,927	0	185,643
令和6年度	1,338,111	1,187,131	1,082,696	80.9	91.2	△ 255,415	0	104,435
増減	150,914	108,610	27,402	△ 6.3	△ 5.5	△ 123,512	0	81,208

収入済額は1,110,098千円で、前年度に比べ27,402千円（2.5%）の増加となっている。

内訳：県負担金は391,832千円で、前年度に比べ△3,768千円の減

県補助金は636,378千円で、前年度に比べ16,615千円の増

委託金は81,888千円で、前年度に比べ14,555千円の増

収入未済額は、農業費補助金 166,415千円、商工費県補助金 19,228千円となっている。

17款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	49,723	50,303	48,875	98.3	97.2	△ 848	0	1,428
令和6年度	28,080	32,602	31,173	111.0	95.6	3,093	0	1,429
増減	21,643	17,701	17,702	△ 12.7	1.6	△ 3,941	0	△ 1

収入済額は48,875千円で、前年度に比べ17,702千円（56.8%）の増加となっている。

内訳：財産運用収入は46,259千円で、前年度に比べ20,435千円の増

財産売却収入は2,616千円で、前年度に比べ△2,733千円の減

収入未済額は、土地建物貸付収入となっている。

18款 寄附金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	834,000	844,169	844,169	101.0	100.0	10,169	0	0
令和6年度	932,834	927,238	927,238	99.0	100.0	△ 5,596	0	0
増減	△ 98,834	△ 83,069	△ 83,069	2.0	0.0	15,765	0	0

収入済額は844,169千円で、前年度に比べ△83,069千円（△9.0%）の減少となっている。

内訳：一般寄附金 840,169千円、農林水産業費寄附金 4,000千円

19款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	40,707	34,416	34,416	84.5	100.0	△ 6,291	0	0
令和6年度	36,111	32,350	32,350	89.6	100.0	△ 3,761	0	0
増減	4,596	2,066	2,066	△ 5.1	0.0	△ 2,530	0	0

収入済額は34,416千円で、前年度に比べ2,066千円（6.4%）の増加となっている。

内訳：基金繰入金は28,176千円で、前年度に比べ△3,633千円の減

特別会計繰入金は6,240千円で、前年度に比べ5,699千円の増

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	816,907	816,907	816,907	100.0	100.0	0	0	0
令和6年度	1,015,462	1,015,462	1,015,462	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 198,555	△ 198,555	△ 198,555	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は816,907千円で、前年度に比べ△198,555千円（△19.6%）の減少となっている。

21款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	332,775	328,124	326,562	98.1	99.5	△ 6,213	500	1,062
令和6年度	287,784	284,080	262,429	91.2	92.4	△ 25,355	1,806	19,845
増減	44,991	44,044	64,133	6.9	7.1	19,142	△ 1,306	△ 18,783

収入済額は326,562千円で、前年度に比べ64,133千円（24.4%）の増加となっている。

不納欠損額 500千円は、過年度清算金・返還金となっている。

収入未済額 1,062千円は、弁償金となっている。

22款 町債

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,046,300	1,578,700	1,578,700	77.1	100.0	△ 467,600	0	0
令和6年度	946,416	730,916	730,916	77.2	100.0	△ 215,500	0	0
増減	1,099,884	847,784	847,784	△ 0.1	0.0	△ 252,100	0	0

収入済額は1,578,700千円で、前年度に比べ847,784千円（116.0%）の増加となっている。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると1,299,761千円（9.4%）の増加となっている。対前年度増減率は、自主財源が△0.7%の減、依存財源が14.1%の増となっており、構成比率では自主財源が△2.9ポイントの減少、依存財源が2.9ポイントの増加となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度に比べ176,483千円の増加となった。税目ごと前年度と比較すると、個人町民税が134,812千円（19.4%）、法人町民税が17,351千円（24.2%）、固定資産税が25,064千円（2.7%）、軽自動車税が3,221千円（3.6%）、入湯税が114千円（1.4%）、都市計画税が449千円（0.7%）、旧法による税が3千円（12.0%）それぞれ増加し、たばこ税が△3,834千円（△3.2%）、鉱産税が△697千円（△9.9%）それぞれ減少となっている。

また、町税の収入未済額は28,666千円で、前年度に比較して△6,960千円の減少となっている。これは、日頃の徴収努力の成果によるものであるが、令和3年度から令和7年度までの計画期間である「町税等滞納削減！！第4次アクションプラン」の取り組みを令和8年度以降も継続し、税負担の公平性の観点から、収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して、これまで以上に収入未済額の縮減を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を図られたい。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	118,310	110,034	0.8	93.0	△ 3.4	0	8,276
令和6年度	120,383	113,905	0.9	94.6	0.8	0	6,478
増減	△ 2,073	△ 3,871	△ 0.1	△ 1.6	△ 4.2	0	1,798

予算現額は118,310千円で、当初予算より△1,397千円の減少となっている。

支出済額は110,034千円で、執行率は93.0%となり、前年度に比べ△3,871千円の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,405,059	2,259,203	16.0	93.9	△ 5.0	1,958	143,898
令和6年度	2,580,894	2,379,284	18.3	92.2	23.6	0	201,610
増減	△ 175,835	△ 120,081	△ 2.3	1.7	△ 28.6	1,958	△ 57,712

予算現額は2,405,059千円で、当初予算より184,199千円の増加となっている。

支出済額は2,259,203千円で、執行率は93.9%となり、前年度に比べ△120,081千円の減少となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

総務管理費 1,979,604千円 (△156,488千円の減)、徴税費 155,153千円 (10,863千円の増)、
戸籍住民基本台帳費 61,297千円 (10,001千円の増)、選挙費 33,766千円 (9,753千円の増)、
統計調査費 18,757千円 (5,587千円の増)、監査委員費 10,626千円 (203千円の増)

3 款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	3,477,270	3,250,352	23.0	93.5	2.1	2,535	224,383
令和6年度	3,459,866	3,182,886	24.4	92.0	4.8	14,160	262,820
増減	17,404	67,466	△ 1.4	1.5	△ 2.7	△ 11,625	△ 38,437

予算現額は3,477,270千円で、当初予算より268,051千円の増加となっている。

支出済額は3,250,352千円で、執行率は93.5%となり、前年度に比べ67,466千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

社会福祉費 1,955,211千円 (△101,664千円の減)、児童福祉費 1,294,286千円 (171,163千円の増)、
災害救助費 855千円 (△2,033千円の減)

4 款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	730,638	666,376	4.7	91.2	24.3	1,205	63,057
令和6年度	607,650	536,228	4.1	88.2	0.8	0	71,422
増減	122,988	130,148	0.6	3.0	23.5	1,205	△ 8,365

予算現額は730,638千円で、当初予算より△4,101千円の減少となっている。

支出済額は666,376千円で、執行率は91.2%となり、前年度に比べ130,148千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

保健衛生費 428,085千円 (125,244千円の増)、清掃費 218,641千円 (△1,732千円の減)、
上水道費 19,650千円 (6,636千円の増)

5 款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	17,107	16,410	0.1	95.9	2.5	0	697
令和6年度	16,782	16,016	0.1	95.4	0.6	0	766
増減	325	394	0.0	0.5	1.9	0	△ 69

予算現額は17,107千円で、当初予算より156千円の増加となっている。

支出済額は16,410千円で、執行率は95.9%となり、前年度に比べ394千円の増加となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,201,790	1,001,112	7.1	83.3	2.4	148,496	52,182
令和6年度	1,081,673	978,126	7.5	90.4	△ 9.4	0	103,547
増減	120,117	22,986	△ 0.4	△ 7.1	11.8	148,496	△ 51,365

予算現額は1,201,790千円で、当初予算より△54,436千円の減少となっている。

支出済額は1,001,112千円で、執行率は83.3%となり、前年度に比べ22,986千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

農業費 967,392千円 (14,751千円の増)、林業費 28,977千円 (4,567千円の増)、
水産業費 4,743千円 (3,668千円の増)

7 款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	675,515	488,441	3.5	72.3	81.1	152,061	35,013
令和6年度	382,323	269,645	2.1	70.5	△ 12.6	81,307	31,371
増減	293,192	218,796	1.4	1.8	93.7	70,754	3,642

予算現額は675,515千円で、当初予算より427,984千円の増加となっている。

支出済額は488,441千円で、執行率は72.3%となり、前年度に比べ218,796千円の増加となっている。

8 款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,297,031	1,828,684	12.9	79.6	7.2	337,685	130,662
令和6年度	1,954,702	1,705,084	13.1	87.2	3.3	169,596	80,022
増減	342,329	123,600	△ 0.2	△ 7.6	3.9	168,089	50,640

予算現額は2,297,031千円で、当初予算より537,844千円の増加となっている。

支出済額は1,828,684千円で、執行率は79.6%となり、前年度に比べ123,600千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、() 内は対前年度増減である。

土木管理費 114,781千円 (1,537千円の増)、道路橋りょう費 933,936千円 (89,334千円の増)、
河川費 46,381千円 (26,552千円の増)、都市計画費 663,332千円 (1,390千円の増)、
住宅費 70,254千円 (4,787千円の増)

9 款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	610,324	517,056	3.7	84.7	9.2	73,337	19,931
令和6年度	532,001	473,533	3.6	89.0	11.6	44,571	13,897
増減	78,323	43,523	0.1	△ 4.3	△ 2.4	28,766	6,034

予算現額は610,324千円で、当初予算より113,967千円の増加となっている。

支出済額は517,056千円で、執行率は84.7%となり、前年度に比べ43,523千円の増加となっている。

10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,234,736	2,078,457	14.7	93.0	41.8	0	156,279
令和6年度	1,560,224	1,465,490	11.3	93.9	△ 18.3	0	94,734
増減	674,512	612,967	3.4	△ 0.9	60.1	0	61,545

予算現額は2,234,736千円で、当初予算より41,141千円の増加となっている。

支出済額は2,078,457千円で、執行率は93.0%となり、前年度に比べ612,967千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

教育総務費 328,449千円（30,962千円の増）、小学校費 176,662千円（△9,045千円の減）、
 中学校費 473,221千円（376,791千円の増）、幼稚園費 285,812千円（15,804千円の増）、
 社会教育費 89,657千円（35,513千円の増）、文化振興費 92,454千円（△2,494千円の減）、
 保健体育費 632,202千円（165,436千円の増）

11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	824,069	315,738	2.2	38.3	△ 3.3	400,883	107,448
令和6年度	689,947	326,523	2.5	47.3	1,863.6	339,269	24,155
増減	134,122	△ 10,785	△ 0.3	△ 9.0	△ 1,866.9	61,614	83,293

予算現額は824,069千円で、当初予算より505,313千円の増となっている。

支出済額は315,738千円で、執行率は38.3%となり、前年度に比べ△10,785千円の減少となっている。

内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農林水産業施設災害復旧費 90,438千円（△75,432千円の減）、公共土木施設災害復旧費 145,135千円
 （17,440千円の増）、その他の公共施設・公用施設災害復旧費 80,165千円（47,207千円の増）

12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,596,417	1,596,395	11.3	100.0	1.6	0	22
令和6年度	1,571,628	1,570,965	12.1	100.0	△ 2.7	0	663
増減	24,789	25,430	△ 0.8	0.0	4.3	0	△ 641

予算現額は1,596,417千円で、当初予算より△5,095千円の減少となっている。

支出済額は1,596,395千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ25,430千円の増加となっている。

13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	360	360	0.0	100.0	△ 18.2	0	0
令和6年度	540	440	0.0	81.5	△ 21.4	0	100
増減	△ 180	△ 80	0.0	18.5	3.2	0	△ 100

予算現額は360千円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額は、ガス事業会計補助金となっている。

14款 予備費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	10,932	0	0.0	0.0	0.0	0	10,932
令和6年度	1,115	0	0.0	0.0	0.0	0	1,115
増減	9,817	0	0.0	0.0	0.0	0	9,817

予算現額は10,932千円で、当初予算より△9,068千円の減少となっている。

各款の支出状況は以上であるが、第7表のとおり歳出総額を前年度と比較すると1,110,492千円の増加となっている。

次頁第13表〈節分類比較表〉により構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」18.6%、「委託料」18.2%、「工事請負費」13.1%、「償還金、利子及び割引料」11.5%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは、「工事請負費」1,150,443千円、「委託料」350,779千円で、減少した主なものは、「積立金」△497,598千円、「備品購入費」△92,759千円となっている。

今後、限られた財源で効果を発揮できるよう予算執行に心がけ、質の高い行政運営に努められたい。

第13表＜節分類比較表＞

(単位：千円、%)

節		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	386,864	2.7	354,989	2.7	31,875	9.0
2	給料	833,403	5.9	803,476	6.2	29,927	3.7
3	職員手当等	686,450	4.9	656,534	5.1	29,916	4.6
4	共済費	321,196	2.3	304,134	2.3	17,062	5.6
5	災害補償費	61	0.0	1,290	0.0	△ 1,229	△ 95.3
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	313,003	2.2	245,616	1.9	67,387	27.4
8	旅費	20,345	0.1	22,240	0.2	△ 1,895	△ 8.5
9	交際費	1,191	0.0	740	0.0	451	60.9
10	需用費	510,116	3.6	472,741	3.6	37,375	7.9
11	役務費	323,151	2.3	305,647	2.4	17,504	5.7
12	委託料	2,567,699	18.2	2,216,920	17.0	350,779	15.8
13	使用料及び賃借料	113,194	0.8	105,401	0.8	7,793	7.4
14	工事請負費	1,853,200	13.1	702,757	5.4	1,150,443	163.7
15	原材料費	10,222	0.1	10,288	0.1	△ 66	△ 0.6
16	公有財産購入費	1,009	0.0	41,646	0.3	△ 40,637	△ 97.6
17	備品購入費	27,370	0.2	120,129	0.9	△ 92,759	△ 77.2
18	負担金、補助金 及び交付	2,620,453	18.6	2,596,069	19.9	24,384	0.9
19	扶助費	1,172,576	8.3	1,199,603	9.2	△ 27,027	△ 2.3
20	貸付金	28,525	0.2	33,268	0.3	△ 4,743	△ 14.3
21	補償、補てん 及び賠償金	2,684	0.0	66	0.0	2,618	3,966.7
22	償還金、利子 及び割引料	1,627,547	11.5	1,618,987	12.4	8,560	0.5
23	投資及び出資金	6	0.0	321	0.0	△ 315	△ 98.1
24	積立金	81,757	0.6	579,355	4.5	△ 497,598	△ 85.9
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	1,192	0.0	1,328	0.0	△ 136	△ 10.2
27	繰出金	625,404	4.4	624,581	4.8	823	0.1
合 計		14,128,618	100.0	13,018,126	100.0	1,110,492	8.5

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,120,574千円に対する決算額は、

歳入	2,073,071 千円	(予算現額に対する割合	97.8 %)
歳出	1,978,052 千円	(予算現額に対する割合	93.3 %)
歳入歳出差引	95,019 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度
歳入総額 (A)	2,073,071	2,160,656
歳出総額 (B)	1,978,052	2,094,739
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	95,019	65,917
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	95,019	65,917
前年度実質収支額 (F)	65,917	92,129
単年度収支 (E)-(F) (G)	29,102	△ 26,212
基金積立金 (H)	56,325	532
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	85,427	△ 25,680

(1) 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,120,574	2,106,991	2,073,071	97.8	98.4	△ 47,503	333	33,587
令和6年度	2,156,716	2,196,298	2,160,656	100.2	98.4	3,940	2,370	33,272
増減	△ 36,142	△ 89,307	△ 87,585	△ 2.4	0.0	△ 51,443	△ 2,037	315

歳入の調定額2,106,991千円に対し、収入済額は2,073,071千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.4%であり、前年度に比べ△87,585千円(△4.1%)の減少となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

県支出金	1,451,490千円 (△80,222千円の減、△5.2%の減)
国民健康保険税	422,863千円 (25,353千円の増、6.4%の増)
繰入金	121,860千円 (△7,864千円の減、△6.1%の減)
繰越金	65,918千円 (△26,211千円の減、△28.5%の減)
国庫支出金	5,304千円 (496千円の増、10.3%の増)
財産収入	2,547千円 (2,015千円の増、378.8%の増)

※不納欠損額は333千円で、前年度に比べ△2,037千円(△85.9%)の減少となっている。

第15表〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	403,812	368,438	9.6
	滞納繰越	6,914	7,845	△ 11.9
	計	410,726	376,283	9.2
調 定 額	現 年	423,858	394,665	7.4
	滞納繰越	32,925	38,487	△ 14.5
	計	456,783	433,152	5.5
収 入 済 額	現 年	416,760	387,615	7.5
	滞納繰越	6,103	9,895	△ 38.3
	計	422,863	397,510	6.4
収 納 率	現 年	98.3	98.2	0.1
	滞納繰越	18.5	25.7	△ 7.2
	計	92.6	91.8	0.8
不 納 欠 損 額		333	2,370	△ 85.9
収 入 未 済 額	現 年	7,098	7,050	0.7
	滞納繰越	26,489	26,222	1.0
	計	33,587	33,272	0.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,120,574	1,978,052	93.3	△ 5.6	0	142,522
令和6年度	2,156,716	2,094,739	97.1	0.3	0	61,977
増 減	△ 36,142	△ 116,687	△ 3.8	△ 5.9	0	80,545

予算現額2,120,574千円に対し、支出済額は1,978,052千円で、執行率は93.3%となっており、前年度に比べ△116,687千円（△5.6%）の減少となっている。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費	1,384,873千円（△94,261千円の減、△6.4%の減）
国民健康保険事業費納付金	474,397千円（△43,983千円の減、△8.5%の減）
基金積立金	56,325千円（55,793千円の増、10,487.4%の増）
保健事業費	24,732千円（△2,795千円の減、△10.2%の減）
諸支出金	20,249千円（△30,713千円の減、△60.3%の減）

※国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和7年度末で655,970千円である。

第16表〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	422,863	397,510	6.4
保険給付費	1,384,873	1,479,134	△ 6.4
後期高齢者支援金等	128,085	139,372	△ 8.1
介護納付金	38,357	44,093	△ 13.0
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,551,315	1,662,599	△ 6.7
(A) ÷ (B) × 100	27.3	23.9	3.4

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額339,880千円に対する決算額は、

歳入	343,977 千円	(予算現額に対する割合	101.2 %)
歳出	332,872 千円	(予算現額に対する割合	97.9 %)
歳入歳出差引	11,105 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和7年度	339,880	344,924	343,977	101.2	99.7	4,097	0	947
令和6年度	308,369	313,697	312,609	101.4	99.7	4,240	0	1,088
増減	31,511	31,227	31,368	△ 0.2	0.0	△ 143	0	△ 141

歳入の調定額344,924千円に対し、収入済額は343,977千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ31,368千円(10.0%)の増加となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料 236,692千円(25,657千円の増、12.2%の増)

一般会計繰入金 96,442千円(1,686千円の増、1.8%の増)

(2) 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和7年度	339,880	332,872	97.9	8.4	0	7,008
令和6年度	308,369	307,072	99.6	12.0	0	1,297
増減	31,511	25,800	△ 1.7	△ 3.6	0	5,711

予算現額339,880千円に対し、支出済額は332,872千円で、執行率は97.9%となっており、前年度に比べ25,800千円(8.4%)の増加となっている。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

山形県後期高齢者医療広域連合負担金 325,520千円(20,674千円の増、6.8%の増)

一般会計繰出金 3,194千円(3,194千円の増、皆増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額3,141,265千円に対する決算額は、

歳入	3,010,038 千円	(予算現額に対する割合	95.8 %)
歳出	2,916,754 千円	(予算現額に対する割合	92.9 %)
歳入歳出差引	93,284 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和7年度	3,141,265	3,012,817	3,010,038	95.8	99.9	△ 131,227	432	2,347
令和6年度	3,112,464	3,004,695	3,000,585	96.4	99.9	△ 111,879	510	3,600
増減	28,801	8,122	9,453	△ 0.6	0.0	△ 19,348	△ 78	△ 1,253

歳入の調定額3,012,817千円に対し、収入済額は3,010,038千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ9,453千円(0.3%)の増加となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

支払基金交付金	742,645千円 (417千円の増、0.1%の増)
国庫支出金	714,765千円 (△10,387千円の減、△1.4%の減)
介護保険料	600,772千円 (9,153千円の増、1.5%の増)
県支出金	418,677千円 (5,332千円の増、1.3%の増)
繰入金	407,102千円 (7,000千円の増、1.7%の増)
繰越金	124,790千円 (△2,801千円の減、△2.2%の減)

(2) 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和7年度	3,141,265	2,916,754	92.9	1.4	0	224,511
令和6年度	3,112,464	2,875,795	92.4	0.5	0	236,669
増減	28,801	40,959	0.5	0.9	0	△ 12,158

予算現額3,141,265千円に対し、支出済額は2,916,754千円で、執行率は92.9%となっており、前年度に比べ40,959千円(1.4%)の増加となっている。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

保険給付費	2,730,872千円 (58,329千円の増、2.2%の増)
地域支援事業費	95,409千円 (5,849千円の増、6.5%の増)
諸支出金	41,433千円 (1,086千円の増、2.7%の増)
総務費	35,340千円 (5,807千円の増、19.7%の増)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額6,398千円に対する決算額は、

歳入	6,393 千円	(予算現額に対する割合	99.9 %)
歳出	5,049 千円	(予算現額に対する割合	78.9 %)
歳入歳出差引	1,344 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
令和7年度	6,398	6,393	6,393	99.9	100.0	△ 5	0	0
令和6年度	57,265	57,395	57,395	100.2	100.0	130	0	0
増減	△ 50,867	△ 51,002	△ 51,002	△ 0.3	0.0	△ 135	0	0

歳入の調定額6,393千円に対し、収入済額は同額の6,393千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ△51,002千円(△88.9%)の減少となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

繰入金 4,083千円(△45,317千円の減、△91.7%の減)

繰越金 2,000千円(△5,756千円の減、△74.2%の減)

(2) 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率 対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
令和7年度	6,398	5,049	78.9	△ 90.9	0	1,349
令和6年度	57,265	55,395	96.7	△ 48.7	0	1,870
増減	△ 50,867	△ 50,346	△ 17.8	△ 42.2	0	△ 521

予算現額6,398千円に対し、支出済額は5,049千円で、執行率は78.9%となっており、前年度に比べ△50,346千円(△90.9%)の減少となっている。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費 4,739千円(△50,548千円の減、△91.4%の減)

基金積立金 310千円(202千円の増、187.0%の増)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,261,678.89	4,861.44	5,266,540.33	・公共用財産（その他の施設） 4,861.44m ² の増
建 物	m ²	127,469.97	△ 2,783.64	124,686.33	・その他の行政機関（その他の施設） △219.61m ² ・公共用財産（公営住宅） △29.16m ² （その他の施設） △997.45m ² ・普通財産 △1,537.42m ²
山 林 (A)の内訳	m ²	3,033,231.42	0.00	3,033,231.42	・所有 2,977,869.42m ² ・分収 50,457.00m ² ・その他の権原によるもの 4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0.00	14,877	・株券
出 捐 金	千円	91,159	△ 156.00	91,003	・やまがた就職促進奨学金返還支援事業出捐金 △156千円
出 資 金	千円	59,506	0.00	59,506	
物 品	台	108	0.00	108	
債 権	千円	95,172	6,355.00	101,527	・個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和7年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

全ての基金

(2) 審査の結果

経理に誤りはなく設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	2,260,215	17,997	2,278,212
減債基金	1,703,729	30,584	1,734,313
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	21,828	0	21,828
公共施設等整備基金	553,313	△ 5,050	548,263
スポーツ振興基金	23,170	△ 2,000	21,170
温泉環境施設等整備基金	15,811	68	15,879
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	85,117	△ 1,124	83,993
地域振興基金	1,288,030	6,730	1,294,760
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,636	440	104,076
ふるさと応援寄附金基金	0	0	0
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	313,019	14,829	327,848
森林環境譲与税基金	19,619	8,272	27,891
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	11,481	△ 10,847	634
再生可能エネルギー農山漁村活性化基金	18,092	△ 6,317	11,775
育英資金貸付基金	204,090	0	204,090
国民健康保険財政調整基金	599,645	56,325	655,970
介護給付費準備基金	289,835	13,700	303,535
風力発電基金	73,099	△ 3,772	69,327
合 計	7,671,481	119,835	7,791,316

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高 7,671,481千円であり、年度中 119,835千円の増加となり、決算年度末現在高 7,791,316千円となっている。

これらの基金は弾力的な財政運営を行ううえで重要な役割も担うことから、今後とも適正な運用を期待する。

9 むすび

令和7年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理財産管理に誤りがなく、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

令和7年度の予算編成では、第2次庄内町総合計画後期基本計画の取組み最終年度として、総合計画に掲げる将来像「人と自然が輝き合う 日本一住みやすいまち 庄内町」の実現に向けた取組み、そして、これまで実施してきた事業の存続・廃止等の見直しをした結果、一般会計と特別会計を合わせた決算状況は、第2表により実質収支、実質単年度収支とも黒字となった。

一般会計の歳入については、第5表により自主財源では主に繰越金と寄附金が減少したが、町税が増加、また、依存財源では、地方特例交付金が減少したが、町債や国庫支出金が増加し、全体として前年度に比べ1,299,761千円の増加となっている。

町税については、前年度より176,483千円の増加、不納欠損額は7,297千円の増加、収入未済額は△6,960千円の減少となった。引き続き収納確保の徹底並びに滞納整理対策を強化して収入未済額縮減を図るとともに、納税者への丁寧な対応により理解と協力を得ながら、収納率向上への努力を期待するものである。

歳出については、前年度より8.5%増加となっている。これを性質別経費でみると、義務的経費は人件費、扶助費、公債費の全てが増加となり、前年度に比べ2.1%の増加となっている。その他の経費は物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金貸付金、繰出金がそれぞれ増加し、積立金が減少となり、前年度に比べ2.8%増加となっている。投資的経費は普通建設事業費が増加、災害復旧事業費が減少し、前年度に比べ68.8%増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は92.5%で前年度に比べ△3.4ポイントの減少となった。一方、町債残高が令和7年度末で13,879,878千円（主に合併特例事業債 5,020,529千円、過疎対策事業債 4,385,569千円、臨時財政対策債 2,816,889千円）となっている。

今後も、これまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等により将来の負担が大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的かつ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳入歳出決算について、前述のとおりそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

収入未済額は、国民健康保険特別会計 33,587千円（対前年度比315千円の増加）、後期高齢者医療保険特別会計 947千円（対前年度比△141千円の減少）、介護保険特別会計 2,347千円（対前年度比△1,253千円の減少）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計 333千円（対前年度比△2,037千円の減少）、介護保険特別会計 432千円（対前年度比△78千円の減少）となった。一般会計と同様に、債権管理については、引き続き一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を述べたが、令和7年度は第2次庄内町総合計画後期基本計画の最終年度として、将来像である『人と自然が輝き合う 日本一住みやすいまち 庄内町』の具現化に向けた施策が着実に展開された。今後は、人口減少や公共施設の老朽化といった構造的な課題に対し、限られた財源を効果的に投入する『選択と集中』、そして『全体最適』の視点がこれまで以上に重要となる。令和8年度から第3次庄内町総合計画がスタートしているが、『みんなが しあわせを かんじるまち』の実現に向け、本決算の成果と課題を的確に次期施策へ反映させ、持続可能な財政基盤の確立と質の高い住民福祉・公共サービスの提供に一層邁進されたい。